

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社JBイレブン
 コード番号 3066 URL <http://www.ib11.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新美 司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 真一
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日 平成28年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-629-1100

平成28年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|-------|-----|------|------|------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 6,654 | 8.4 | 195 | 74.4 | 181 | 88.6 | 42 | 37.2 |
| 27年3月期 | 6,139 | — | 112 | — | 96 | — | 30 | — |

(注) 包括利益 28年3月期 47百万円 (△1.8%) 27年3月期 48百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 12.09 | 12.07 | 3.7 | 4.2 | 2.9 |
| 27年3月期 | 8.81 | 8.80 | 2.8 | 2.3 | 1.8 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 4,322 | 1,150 | 26.6 | 327.79 |
| 27年3月期 | 4,377 | 1,119 | 25.6 | 319.15 |

(参考) 自己資本 28年3月期 1,149百万円 27年3月期 1,119百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 270 | △220 | △121 | 528 |
| 27年3月期 | 402 | △512 | 184 | 599 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 17 | 56.7 | 1.6 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 17 | 41.4 | 1.5 |
| 29年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | | 28.6 | |

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|-----|------|------|------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,433 | 4.0 | 89 | △0.5 | 89 | 12.6 | 9 | △68.7 | 2.82 |
| 通期 | 6,883 | 3.4 | 209 | 7.0 | 206 | 13.5 | 61 | 44.8 | 17.51 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 28年3月期 | 3,508,200 株 | 27年3月期 | 3,508,200 株 |
| 28年3月期 | 958 株 | 27年3月期 | 906 株 |
| 28年3月期 | 3,507,263 株 | 27年3月期 | 3,507,316 株 |

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 1,649 | △56.2 | 200 | 124.8 | 179 | 155.3 | 43 | 114.4 |
| 27年3月期 | 3,765 | △34.8 | 89 | △30.9 | 70 | △31.8 | 20 | △9.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 12.44 | 12.42 |
| 27年3月期 | 5.80 | 5.79 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 28年3月期 | 4,176 | | 1,140 | 27.3 | | | 325.13 | |
| 27年3月期 | 4,997 | | 1,109 | 22.2 | | | 316.14 | |

(参考) 自己資本 28年3月期 1,140百万円 27年3月期 1,108百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 経営方針 | 10 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 10 |
| (2) 目標とする経営指標 | 10 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 10 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 10 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 11 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 11 |
| 4. 連結財務諸表 | 12 |
| (1) 連結貸借対照表 | 12 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 14 |
| 連結損益計算書 | 14 |
| 連結包括利益計算書 | 15 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 16 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 18 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 19 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 19 |
| (会計方針の変更) | 20 |
| (連結貸借対照表関係) | 21 |
| (連結損益計算書関係) | 21 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 23 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 25 |
| (セグメント情報等) | 25 |
| (1株当たり情報) | 26 |
| (重要な後発事象) | 26 |
| 5. その他 | 26 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

（当社は、平成26年10月1日をもって、当社の運営する主要な事業を、会社分割（簡易新設分割）により新たに設立した100%出資の子会社「JBレストラン株式会社」および「桶狭間フーズ株式会社」に承継させ、持株会社体制へと移行しており、これに伴い平成27年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成していますが、以下記載の前年同期比については、当社前年同期間に該当する、会社分割前の平成26年4月1日から同9月30日までに、分割後の同年10月1日から平成27年3月31日までの業績を加算したものととの比較を、参考として記載しています。）

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の経済概況は、好調な北米経済が牽引する中、国内ではインバウンド消費などもあり、求人難も進行しましたが、秋口からは中国経済の急減速、米国の利上げ、国内株価の下落等を背景に、消費に陰りがみられました。

外食産業全般では、パート・アルバイト時給が大幅に上昇する一方、原油価格下落を受けエネルギーコストも下落しました。また、高単価業態への支持回復や、売価見直し等による客単価上昇もみられましたが、顧客の価格重視傾向も根強く、価値を見極める選択消費やオーバーストアにより、企業間競争は引き続き厳しいまま推移しました。

このような環境下で当社グループは、当連結会計年度中に4店舗（埼玉県1店舗、愛知県2店舗、広島県1店舗）を新規に出店しましたが、このうち愛知県下への1店舗は、これまでは店舗が無かった同県東三河エリアへの初出店となりました。また新規出店の他に4店舗の業態転換を実施し、7店舗でリニューアル改装を実施する一方、契約期間満了により1店舗を退店しました。

これらの結果、当連結会計年度末のグループ店舗数は83店舗（前期末比3店舗の増加）となりました。

営業面では、業態イノベーションとして派生業態の開発や、立地再評価による業態の見直しを進めるとともに、引き続き商品・サービス・設備等の改善を進め、労務管理の徹底等も含め、営業運営体制の強化を図りました。これらの結果、既存店売上高は前期比104.4%となり、4期連続で既存店が増収となりました。

原価面では、一部食材価格が高値で推移しましたが、製造時のエネルギーコスト低減と売上高規模の拡大による効率改善で相殺され、売上原価率は前年同期とほぼ同率となりました。

また、販売費及び一般管理費については、求人費等が増加した一方で、売上高に対するエネルギーコストが前年同期比0.9ポイントもの大幅な負担低減となったこと等で、全体では同1.1ポイント低下しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、6,654百万円（前期比8.4%の増収）となりました。

利益面では、総じて既存店売上高の伸びとエネルギーコスト低減が貢献し、営業利益195百万円（同74.4%の増益）、経常利益181百万円（同88.6%の増益）となりました。

また、特別損失として、契約期間満了による退店を見込んだ3店舗および将来に向け投資の収益性を評価したことにより資産価値を減じた2店舗に対する減損損失84百万円、業態転換を含む11店舗のリニューアル改装等に伴う固定資産除却損9百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は42百万円（同37.2%の増益）となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

（クイックサービス部門）

当部門は、「一刻魁堂」業態、およびその派生業態の「一刻魁堂/真一刻」であり、当連結会計年度中に「一刻魁堂」2店舗（尾張旭南栄店・豊川インター店）を新規に出店し、1店舗（イオンモール鶴見緑地店）を「ロンフーダイニング」（カジュアルサービス部門）から「一刻魁堂/真一刻」へと業態転換しました。また、「一刻魁堂」6店舗（小牧下末店・弥富店・緑店・安城店・垂井店・尾張旭店）でリニューアル改装を実施しました。

これらの結果、当連結会計年度末の当部門の店舗数は61店舗（前期末比2店舗の増加）となり、内訳として、「一刻魁堂」58店舗（同1店舗の増加）、および「一刻魁堂/真一刻」3店舗（同1店舗の増加）となりました。

商品面では、夏の「うな井」等に続き、新開発の季節商品「一刻油そば」、冬季限定の人気商品「チーズがけ/野菜みそバター」が販売数を伸ばしました。また、ディナー時間帯の強化策として、同時間帯の限定メニュー「濃厚一刻こってりしょうゆ」、「大判/羽付きギョーザ」に加え、おつまみメニューのバリエーションも増やしました。その結果、販売促進策との相乗効果もあり、同時間帯の客数が大幅な伸びを記録しました。

サービス面では「サービスマイスター制度」の推進に加え、パート・アルバイトを対象とした「トレーナー認定制度」を導入し、サービスのレベルアップを図りつつ、「ギョーザ販売コンテスト」等で店舗セールス力の底上げを行いました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、全ての月が前年同月比で100%を超え、通期では前期比106.1%となり、客数も同104.3%となりました。なお、月次の既存店売上高は、平成25年10月より期間の終わりまで30か月連続して、前年同月を上回りました。

また、新店を含めた部門合計の売上高は4,785百万円となり、前期比8.1%の増収となりました。

（カジュアルサービス部門）

当部門は、「ロンフーダイニング」業態のみでありましたが、当連結会計年度中に、ロンフーダイニングの派生業態として「LONG - hu BISTRO（ロンフービストロ）」を新たに開発しました。

当連結会計年度中の新規出店は、「ロンフーダイニング」2店舗（イオンレイクタウン越谷店・イオンモール広島府中店）であり、両店ともにフードコートタイプで出店しました。新開発の「LONG - hu BISTRO」については、2店舗（モゾワンダーシティ名古屋店・丸の内オアゾ店）を「ロンフーダイニング」から業態転換しました。また、1店舗（イオンモール樫原店）を「一刻魁堂」（クイックサービス部門）から「ロンフーダイニング」へと業態転換するとともに、1店舗（ららぽーと磐田店）でリニューアル改装を実施する一方、1店舗（イオンモール京都五条店）を契約期間満了により退店しました。

これらの結果、当連結会計年度末の当部門の店舗数は22店舗（前期末比1店舗の増加）となりました。内訳として、「ロンフーダイニング」20店舗（同1店舗の減少）、および「LONG - hu BISTRO」2店舗（同2店舗の増加）となりました。

「LONG - hu BISTRO」は、「ロンフーダイニング」の良さを深耕した業態を目指し、店舗デザインおよびサービススタイル等を一新させつつ、「ロンフーダイニング」の強みでもある「石鍋麻婆豆腐」を一段と前面に打ち出し、一品メニューのバリエーションも増やしたメニュー構成として、新たに開発しました。

商品面では、ソフトドリンクに「ブラックタピオカ入りマンゴージュース」等のプレミアムカテゴリーを新規に導入し、デザートでも「ベルギー産チョコレートと苺の杏仁」等、女性目線と高品質を意識した商品開発を推進しました。季節商品としては、資本業務提携先のグルメ杵屋社が統制した新品种のナス「マー坊」、およびトウガラシの一種「福耳」を共同使用した商品を販売し、また「フカヒレあんかけ/槍鳥賊と海老の海鮮チャーハン」等、高付加価値商品の開発販売を推進しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、意識的な高品質・高単価政策も影響し、残念ながら前期比98.9%となり、客数も同95.5%となりました。

また、新店も含めた部門合計の売上高は1,793百万円となり、前期比10.2%の増収となりました。

② 次期の見通し

今後の経済動向は、米国経済の活況や国内での大規模金融緩和の継続はあるものの、各国の政情不安や新興国経済の急減速等のマイナス要因が重なり、国内消費は低下傾向にあります。

外食産業においては、エネルギーコストの負担低減やインバウンド消費の継続といった追い風はあるものの、オーバーストアによる企業間競争の激しさは変わらない中、求人難とともに、パート・アルバイトの時給単価上昇や、社会保険料の負担拡大等、人件費負担が一層重くなる状況にあります。

こうした状況下で当社グループは、引き続き収益力の向上と財務体質の改善を図るため、内部体制の充実を伴った着実な成長を目指し、「一刻魁堂」（「一刻魁堂/真一刻」を含む）、および「ロンフーダイニング」（「LONG - hu BISTRO」を含む）それぞれの業態イノベーションの推進、店舗の売上規模拡大を推進する商品力および店舗組織力の強化、製造品質の安定とコストダウンならびに外部販売の拡大、加えて管理体制の強化等を推進します。

また、ショッピングセンター等のデベロッパーとの関係強化に努める一方、郊外型立地の出店を強化し、財務体質の改善へ十分配慮しつつ着実な出店を進め、企業規模の拡大も図っていきます。

以上により、次期は、売上高6,883百万円（前期比3.4%増加）、営業利益209百万円（同7.0%増加）、経常利益206百万円（同13.5%増加）、当期純利益61百万円（同44.8%増加）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状況

当連結会計年度末における流動資産は1,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円増加しました。主な要因は、未収入金が124百万円、繰延税金資産が14百万円増加した一方、現金及び預金が71百万円減少したことによるものです。

固定資産は3,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円減少しました。主な要因は、建物が72百万円、リース資産が25百万円、投資その他の資産のその他が27百万円減少したことによるものです。

流動負債は1,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少しました。主な要因は、未払消費税が68百万円、1年内返済予定の長期借入金が42百万円減少した一方、未払法人税等が49百万円増加したことによるものです。

固定負債は1,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が25百万円、リース債務が14百万円、繰延税金負債が11百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、528百万円になりました。

なお、連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は270百万円となりました。これは主に、減価償却費244百万円、税引前当期純利益87百万円があった一方、法人税等の支払による支出51百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は220百万円となりました。これは主に、4店舗の新店および業態転換を含む11店舗のリニューアル改装等に伴う有形固定資産の取得による支出204百万円、敷金及び保証金の差入による支出11百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は121百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入900百万円があった一方、長期借入金の返済による支出968百万円、リース債務の返済による支出36百万円および配当金の支払による支出15百万円があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと認識しており、今後の事業展開および財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏打ちされた安定配当の維持継続を基本方針としています。

上記方針に基づき当期は、期末配当金を1株につき5円とさせていただきます。これにより通期の配当は、前期と同額の年間配当金1株当たり5円（中間配当0円、期末配当5円）となりました。

また、次期の配当についても、当期と同様に年間配当金1株当たり5円（中間配当0円、期末配当5円）とさせていただきます。

なお、剰余金の配当等については、平成27年6月29日開催の第34期定時株主総会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に規定しています。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載をしています。

また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項および本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、下記の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、その点も併せてご留意願います。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、様々な要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

① 当社グループの事業展開について

1) 経営成績の変動について

当社グループは、「一刻魁堂」（「一刻魁堂/真一刻」を含む）、「ロンフーダイニング」（「LONG - hu BISTRO」を含む）の2業態に経営資源を集中し、商品を中心とした業態力を磨き上げることで、お客様から優先的に選択される業態競争力の確立に努めるとともに、両業態の新規出店に取り組む計画です。

しかしながら、この戦略が事業環境の変化により思いどおりの成果をあげることができなかった場合や、より付加価値の高い品質・サービス・価格を提供する競合店舗が出現した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 事業用定期借地契約および定期借家契約の満了による退店について

当社グループは、店舗出店用地確保およびテナント入居時において、通常、賃貸人との間でそれぞれ事業用定期借地契約、定期借家契約を締結しています。これらの契約は、契約期間の満了時に、当社グループ側の継続契約意志の有無にかかわらず、賃貸人から一方的に当初契約期間の満了とともに契約が打ち切られることもあります。

当社グループは、当初の契約時に契約期間内に投資額を回収できるかどうかの事前検証を実施し適切な投資を実行するとともに、契約後も適法適切な早期の資産償却を進めていますが、当初の契約期間内に全ての資産償却を完了するものではありません。

また、契約期間満了後も店舗営業を継続すべく賃貸人とのコミュニケーションを図り友好関係を構築していますが、賃貸人の都合により契約の継続が出来なかった場合には、移転利用等の出来ない資産の残存簿価に対する損失が発生することとなり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3) 営業不振による退店および減損会計の適用について

当社グループは、経営の健全性を保つためスクラップアンドビルドを重要な経営戦略の一つと考えており、新規出店を進める一方で、収益性の低い店舗の撤退を進めています。

新規出店物件の選定に当たっては、商圏人口・交通量・競合店状況等の立地条件や賃借料・敷金（保証金）等の経済条件を基に、売上および利益等の業績予想を勘案し出店を決定していますが、出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、販売促進等による売上の拡大、また、経費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、業態転換、店舗転貸または退店等撤退（スクラップ）する方針としています。

このような場合には、店舗撤退に伴う損失が発生することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、同様の問題で減損会計の適用により減損損失を計上した場合も、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4) エネルギーコストの高騰について

当社グループは、各拠店において省エネ対策とエネルギーコスト削減に随時施策を講じていますが、原油価格の高騰等の影響により、電気料金、ガス料金等のエネルギーコストが大幅に上昇した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 中華料理と中国産食材・加工食品との関連について

中国産食材・加工食品において、残留農薬、抗菌剤など使用禁止物質の混入等の事実が発覚し、更には衛生管理など「安心・安全」に関する諸問題の多発で中国製品の信頼性が問われています。近年でも、大手ファストフードチェーンに係る中国の食品工場での食品安全管理の報道もあり、現時点においては中国産食材の信頼性が大幅に改善した状況にはなく、日本の消費者からは敬遠される傾向にあります。

当社グループは、ラーメン、ギョーザ、チャーハンを主力商品とする中華料理の分野で事業展開していますが、今後新たな中国産食材の問題発生があった場合には、中国産食材に対して不安と風評が広がり、中華料理を敬遠する傾向が強まることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 食材の安全性および安定供給について

食品の不正表示・偽装表示等、消費者の信頼を損なう不祥事が相次ぎ、食の安全に対する関心が一段と高まり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になってきました。

当社グループは、仕入先から各食材の製品規格書の提出を求め、原産地・アレルギー物質・添加物などの確認を行うとともに、常に安全な食事を提供するために衛生管理マニュアル等に基づく教育・管理の徹底、衛生監査の実施および食品安全委員会の設置により、お客様の信頼に応えるべく努力をしています。

しかしながら、食材の安全性に関わる不安・風評などにより、お客様に不安感を持たれた場合等には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 原材料価格の高騰について

当社グループは、豚肉・小麦等の主要原材料に輸入品を使用しており、その価格は国際商品市場等の影響を受けて変動しています。為替相場の大幅な円安や政府のインフレターゲット政策等の影響により、輸入原材料の価格が高騰した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 特定取引先への依存について

当社グループは、平成15年8月より主要食材の仕入れに関して、発注業務合理化および食材の安定供給を目的として、尾家産業株式会社に仕入先を集約したことにより、同社からの仕入高割合が平成26年3月期79.5%、平成27年3月期76.7%、当連結会計年度79.9%と非常に高くなっています。

従いまして、同社からの仕入れが何らかの要因により継続できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 当社グループの名古屋センターおよび有松工場の運営について

当社グループの店舗が使用する食材の内、当社グループ会社の生産拠点である名古屋センターおよび有松工場への内製加工食材の比率が上昇し、当期においては店舗仕入額の46.2%を占めています。当社グループは、今後においても売上原価の低減を図るため、名古屋センターおよび有松工場での内製化を積極的に拡大する計画です。

しかしながら、名古屋センターおよび有松工場において、地震等の大規模災害に罹災する等、また加工設備の停止など何らかの事故が発生し、店舗への供給遅れあるいは供給停止が生じた場合に、特定商品の販売中止や、回復に時間を要して店舗休業などに至ったときは、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 人件費について

当社グループは、従業員の短時間労働者が多くを占めており、出店エリアにおいて同業他社等の増加により労働需給が逼迫している地域があります。そのため、従業員の時間給を引き上げることで確保せざるを得ない地域があり、人件費の増加要因となっています。

当社グループは、既存の従業員の業務処理能力を高めるために必要な教育を行い、定着率を高めるため労働環境の改善に取り組んでいますが、人員の確保ができなくなった場合、時間給の引き上げが必要となり、給与や保険料の負担の増加等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11) 人材の確保と育成について

当社グループは、今後も事業展開を積極的に行う方針であり、事業展開に必要な人材を確保していく必要があります。そのため、当社グループは中期経営計画に基づいた人員計画を策定し、さまざまな雇用形態の社員を採用する等の人事制度を導入し、より効果的に人材を確保し、早期戦力化を実現するための採用ならびに育成を行っています。

しかしながら、人材の確保および育成が計画どおりに進まない場合には、一部営業の休止をせざるを得なかったりする等、当社グループの事業展開が制約される可能性があり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12) ショッピングセンターへの出店について

近年、ショッピングセンター等の大規模な商業施設が全国的に多数展開され、多くの集客をする一方で、商業施設同士の競争が激しさを増しショッピングセンターを取り巻く環境は年々厳しくなっています。

当社グループは、今後においても郊外店の出店と同時にショッピングセンター等へも出店する計画ですが、ショッピングセンター等商業施設に出店を検討する場合は、他の商業施設との競争状態等の把握に努め、優位にあると認められる物件を選定し出店する方針です。

しかしながら、出店先のショッピングセンター等が他の商業施設との競争により集客力が低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

13) 敷金・保証金について

当社グループは、土地・建物等の賃貸借契約による出店を方針としており、当連結会計年度末の営業店舗83店舗中、24店につき土地を賃借し、56店(内、39店はビルイン)は土地建物を賃借しています。当連結会計年度末現在の差入保証金および建設協力金の合計は550,972千円となっており、資産合計に占める割合は、12.7%となっています。当該差入保証金は賃貸借契約の終了をもって返還されますが、賃貸先の状況によっては、当該店舗に係る差入保証金返還や建設協力金回収、店舗営業継続に支障が生じる可能性があります。

また、店舗の不採算等により賃貸借契約満了前に契約解除を行った場合には、当該契約に基づく差入保証金の一部または全部が返還されないこと等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

14) 危機管理体制について

当社グループは、以下の事項に対し、危機管理体制の確立により経営の安定を図る必要があると考えております。

- ・地震、台風、津波、洪水等の自然災害
- ・食中毒事故等の発生
- ・システムダウンによる障害の発生
- ・情報の漏洩
- ・新型インフルエンザ等の感染症の世界的流行（パンデミック）

以上の危機問題に対して、食品安全委員会等委員会の設置やプロジェクトチームを編成する等、発生防止の訓練や具体的対策を含む危機管理体制の構築を進めています。

しかしながら、当社グループの現時点における対策は必ずしも万全なものではなく、今後更に検討を加え各対策の充実に向けて努力を継続しますが、その対策にもかかわらず実際に予測不可能な危機問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

15) 重要な訴訟事件等について

現時点では会社の経営成績に重要な影響を与える訴訟は発生していません。当社グループではコンプライアンスを重視し、リスク管理体制を強化していますが、今後、事業を遂行していくうえで取引先・お客様等から事業に重要な影響を与える訴訟を起こされた場合、これらの訴訟の帰趨によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

16) 従業員の悪質なイタズラ行為について

外食店やコンビニ店で働く店員等による、店内での悪ふざけ行為や悪質なイタズラ画像のツイッターやフェイスブックへの投稿により、顧客からの苦情が殺到するといった不祥事が相次ぎ、食品の安全管理が問われています。

当社グループは、常に安全な食事を提供するために衛生管理マニュアル等に基づく教育・指導を実施するとともに、従業員による悪質なイタズラ行為等については、賞罰委員会を通じて懲戒処分とする等、従業員の規律を高め、顧客の信頼に応えるべく努力をしていますが、不祥事が発生した場合には、企業ブランドの失墜、当該店舗の閉店へと派生する場合もあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

1) 食品衛生法について

当社グループの主な法的規制として、工場および店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けています。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可を取得し、名古屋センター、有松工場および直営店舗に食品衛生責任者を配置しています。また、衛生管理マニュアル、スタッフハンドブック等で全従業員に対し、衛生管理について周知徹底させていますが、当社グループ営業活動において、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることとなります。

現在のところ、会社設立以来行政処分の対象となる事由は発生していませんが、衛生管理諸施策にもかかわらず、行政処分がなされた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

| | |
|--------|------------|
| 許認可等 | 営業許可証 |
| 有効期間 | 5～8年 |
| 関連法令 | 食品衛生法 |
| 関連諸官庁等 | 厚生労働省・各保健所 |

2) 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という）により年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、排出する食品残渣物の20%を削減することが義務付けられています。平成19年6月には食品関連事業者（特に食品小売業、外食事業）に対する指導監督の強化と取組みの円滑化を目的として改正され、定期報告などの措置が創設されました。

当社グループは、食品リサイクル法の対象となる外食事業者であり、同法に基づき食品廃棄物の減量等に努めています。しかしながら、再生利用等の目標が達成できず当局の指導を受けた場合や自社で処理を行うための設備を新たに購入する等の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 産業廃棄物について

当社グループの店舗、名古屋センターおよび有松工場にて排出される事業系産業廃棄物は、認可を受けた産業廃棄物業者に収集運搬および処理を委託していますが、委託した業者が認可取り消しになり当社グループが知らずに委託していた場合、または委託した業者が不法投棄した場合、あるいは委託した業者が無認可の下請け業者を使用していた場合等、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の違反行為をしたとき、当社グループも排出事業者責任があるとして罰則を受けた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）について

当社グループの店舗、本社、名古屋センターおよび有松工場は、当該施設で使用するエネルギー使用量を正確に計測集計し、各種届出書ならびに報告書を提出していますが、届出を失念した場合や錯誤により正確な届出が出来なかった場合等により、社名が公表されたときは社会的に信用を失い、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 短時間労働者への社会保険適用拡大について

短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用基準拡大が平成28年10月に実施されますが、現行法に該当する当社グループの従業員はすでに社会保険への加入を完了しています。

しかしながら、当社グループは外食という業種柄、短時間労働者を多人数雇用しており、今後の更なる適用基準拡大によっては、保険料負担の増加、短時間労働者の就業希望者の減少などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 個人情報について

当社グループは、事業の過程において顧客、株主、取引先および従業員等の個人情報を保有しています。当社グループは、個人情報の漏洩および個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じ、周知徹底しています。しかしながら、個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合には、信用低下による売上の減少や損害賠償による費用の発生等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債への依存について

当社グループの新規出店および業態転換等による改装の設備投資資金は、主に金融機関からの借入金により調達しており、総資産に対する有利子負債比率は下表のとおり高水準です。今後は、資金効率の改善と自己資本の充実により、財務体質の強化に努める方針ですが、店舗収益悪化により借入金の返済額負担の増加、また、金融情勢の変化による借入金に対する金利負担の増大により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

最近における総資産に占める有利子負債比率等は、下表のとおりで推移しています。

| | 平成24年3月期 (9か月) | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-------------|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 有利子負債残高(千円) | 2,285,414 | 2,192,051 | 2,212,437 | 2,408,168 | 2,303,203 |
| (対総資産比率) | 59.0% | 55.6% | 55.3% | 55.0% | 53.3% |
| 純資産額(千円) | 987,397 | 1,000,243 | 1,080,052 | 1,119,952 | 1,150,141 |
| (自己資本比率) | 25.5% | 25.4% | 27.0% | 25.6% | 26.6% |
| 総資産額(千円) | 3,872,512 | 3,940,544 | 3,999,453 | 4,377,958 | 4,322,293 |
| 支払利息(千円) | 24,086 | 30,233 | 26,199 | 23,093 | 20,821 |

(注) 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期(9か月)から平成26年3月期は個別財務諸表の数値を記載しています。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「おいしさと楽しさを創造し、笑顔あふれる社会づくりに貢献するとともに、一人ひとりの成長と幸せを実現する」を経営理念に掲げ、事業展開を進めていきます。

これは、おいしさと楽しさに関する事業分野において、顧客満足を通じて地域貢献を果たすとともに、収益向上と納税正義により社会貢献を果たすこと、また、働く社員がともに成長し幸せになっていくことが企業経営の根本であるという考えを示したものです。

この基本方針に基づき、業態力および商品力、店舗営業力、生産技術、社内管理技術等々の向上を図り、企業価値の拡大に向け、全力を傾注していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、健全な成長と経営の安定性を確保するため、新たな経営指標として1店舗当たりの平均月商を採用しました。平成28年3月期の1店舗当たりの平均月商は657万円でしたが、これを早期に750万円まで引き上げることを目標としています。

また、同様に売上高対経常利益率も新たな経営指標として取り入れ、同5%を目標とするとともに、当期まで経営指標としてきた売上高対税引き前利益率5%については、偶発的な減損損失等との関係で社内全体での共通認識が難しいことを理由として、これを取り下げました。

なお、同じくこれまで重要な経営指標として採用してきたネットDEレシオ1.0に関しては引き続き継続し、早期の達成を目指します。

当社グループは、これらの数値目標を達成するため、業態力・商品力の強化、営業力・組織力の向上、労務環境の整備等の施策を推進していますが、今後は更なる強化とブラッシュアップを継続し、数値目標を実現していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の外出市場は、マクロ的な観点では大きな拡大は見込めず、更には同業他社や中食等との競合激化も避けられない状況にあります。独自性に強みがある業態には伸びる余地があると考えます。

当社グループは、企業規模拡大が収益拡大に直結できる業態力基盤、組織力基盤、人材育成基盤、および内部管理体制を創り、既存店売上高の向上、着実なスクラップアンドビルド、内製化利益確保により、収益確保を図っていく方針です。

- ① 将来の企業規模を確実にマネジメントできる、内部管理体制を確立強化する。
- ② 中堅チェーンとしての規模実態に鑑み、事業ポジショニングの堅持により強みを際立たせる。即ち、中華ラーメン業態への特化と「一刻魁堂」業態での出店ドミナントエリアの獲得、加えて提携企業とのシナジー効果により、チェーン規模の小ささに由来する弱みを補っていく。
- ③ 業態力を絶えずイノベーションし、「一刻魁堂」業態（「一刻魁堂/真一刻」を含む）、「ロンフーダイニング」業態（「LONG-hu BISTRO(ロンフービストロ)」を含む）とともに、業態の持つ独自性（優位性）により顧客から優先的に選択される業態競争力を確立、No.1体質を築く。
- ④ 企業理念の浸透ならびに部門別経営管理を徹底し、「時間当たり採算の向上」を進め、全員参加による経営を推進する。
- ⑤ 収益力向上により有利子負債への依存度を着実に低下させる。
- ⑥ 製造部門（名古屋センター・有松工場）を引き続き強化するとともに、食材の外部販売も拡大していく。
- ⑦ 人事労務制度の充実を図り、労務管理を適正に押し進め、組織力を強化し事業展開の基盤を固める。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、次の各項目を重要施策として取り組み、収益力の向上ならびに財務体質の改善を進めていきます。

- ① グループとしてのコーポレートガバナンスの強化に取り組み、今後の健全な成長、機動的な業務執行による競争力および効率性の向上を図るとともに、次世代経営者の育成を図る。
- ② 商品力の向上とともに、組織力およびオペレーション力の強化により、1店舗当たりの平均月商を高める。
- ③ 業態のブランド価値を高めるべく、時代の流れを的確に捉え絶え間ない業態イノベーションを図りつつ、既存店舗に対しても適時適切な設備投資を継続実行し陳腐化を防止するとともに、顧客目線で店舗営業状態を常に向上させる。
- ④ 財務規律を重視しつつ、出店エリアを守りながら着実な新規出店に努める。
- ⑤ 名古屋センターならびに有松工場の生産管理はもとより、食材産地にまでさかのぼった品質管理体制を構築し、競争力の高い商品力を提供するとともに、外部販売も強化する。
- ⑥ IT投資も含め、内部管理体制の一層の強化を図り、業務の効率化を進めるとともに、事故を未然に防止する体制を構築していく。

- ⑦ 環境変化に即した人事労務管理制度の拡充を図り、女性活躍の推進も重点課題とし、人材の育成および労働力の安定確保をする。
- ⑧ 理念の共有および部門別採算制度を社内の隅々にまで徹底させることにより、全員参加による経営を実現し、働きがいの創造と、収益性向上を図る。

(5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、および取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っていません。また、国内同業他社との比較性も確保するため、会計基準については日本基準を適用しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 599,973 | 528,166 |
| 売掛金 | 13,356 | 10,959 |
| 預入金 | 103,844 | 107,624 |
| 店舗食材 | 15,094 | 15,419 |
| 仕込品 | 32,782 | 33,582 |
| 原材料及び貯蔵品 | 16,816 | 18,588 |
| 前払費用 | 62,567 | 55,962 |
| 未収入金 | 76,859 | 201,739 |
| 繰延税金資産 | 11,120 | 25,983 |
| その他 | 11,082 | 10,556 |
| 貸倒引当金 | △5,211 | △5,211 |
| 流動資産合計 | 938,285 | 1,003,372 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,278,970 | 3,201,949 |
| 減価償却累計額 | △1,652,633 | △1,647,962 |
| 建物（純額） | ※1 1,626,337 | ※1 1,553,987 |
| 構築物 | 511,408 | 524,165 |
| 減価償却累計額 | △425,969 | △431,738 |
| 構築物（純額） | 85,439 | 92,426 |
| 機械及び装置 | 78,345 | 78,734 |
| 減価償却累計額 | △51,529 | △58,821 |
| 機械及び装置（純額） | 26,816 | 19,912 |
| 車両運搬具 | 2,287 | 2,287 |
| 減価償却累計額 | △2,287 | △2,287 |
| 車両運搬具（純額） | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 561,899 | 562,822 |
| 減価償却累計額 | △468,423 | △454,752 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 93,476 | 108,070 |
| 土地 | ※1 587,734 | ※1 587,734 |
| リース資産 | 298,123 | 279,986 |
| 減価償却累計額 | △265,336 | △273,103 |
| リース資産（純額） | 32,787 | 6,883 |
| 建設仮勘定 | 11,573 | 7,843 |
| 有形固定資産合計 | 2,464,166 | 2,376,859 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | — | 794 |
| リース資産 | 20,003 | 15,301 |
| 電話加入権 | 5,688 | 5,688 |
| 無形固定資産合計 | 25,691 | 21,784 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 198,841 | ※1 206,089 |
| 出資金 | 30 | 30 |
| 長期前払費用 | 65,743 | 69,542 |
| 差入保証金 | ※1 558,129 | 547,102 |
| 繰延税金資産 | — | 4,996 |
| その他 | 127,070 | 100,016 |
| 貸倒引当金 | — | △7,500 |
| 投資その他の資産合計 | 949,814 | 920,276 |
| 固定資産合計 | 3,439,672 | 3,318,920 |
| 資産合計 | 4,377,958 | 4,322,293 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 224,151 | 235,162 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 803,641 | ※1 760,855 |
| リース債務 | 36,788 | 14,201 |
| 未払金 | 47,562 | 48,822 |
| 未払費用 | 212,682 | 242,744 |
| 未払法人税等 | 25,322 | 74,886 |
| 未払消費税等 | 102,043 | 33,059 |
| 預り金 | 20,256 | 26,978 |
| 前受収益 | 7,728 | 6,704 |
| 賞与引当金 | 22,808 | 29,613 |
| その他 | 12,487 | 14,924 |
| 流動負債合計 | 1,515,473 | 1,487,953 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 1,549,840 | ※1 1,524,530 |
| リース債務 | 17,898 | 3,617 |
| 繰延税金負債 | 11,873 | — |
| 退職給付に係る負債 | 28,002 | 30,133 |
| 資産除去債務 | 106,728 | 107,303 |
| その他 | 28,188 | 18,613 |
| 固定負債合計 | 1,742,532 | 1,684,197 |
| 負債合計 | 3,258,005 | 3,172,151 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 661,579 | 661,579 |
| 資本剰余金 | 380,637 | 380,637 |
| 利益剰余金 | 58,905 | 83,772 |
| 自己株式 | △357 | △407 |
| 株主資本合計 | 1,100,765 | 1,125,582 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,591 | 24,066 |
| その他の包括利益累計額合計 | 18,591 | 24,066 |
| 新株予約権 | 595 | 491 |
| 純資産合計 | 1,119,952 | 1,150,141 |
| 負債純資産合計 | 4,377,958 | 4,322,293 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 6,139,966 | 6,654,952 |
| 売上原価 | 1,761,772 | 1,909,136 |
| 売上総利益 | 4,378,193 | 4,745,815 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 52,971 | 59,115 |
| 給与手当 | 1,944,964 | 2,115,526 |
| 賞与 | 20,938 | 26,198 |
| 賞与引当金繰入額 | 21,921 | 28,450 |
| 退職給付費用 | 4,947 | 5,752 |
| 水道光熱費 | 408,996 | 386,574 |
| 地代家賃 | 704,062 | 758,798 |
| 減価償却費 | 247,676 | 226,830 |
| その他 | 859,661 | 943,169 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,266,139 | 4,550,416 |
| 営業利益 | 112,053 | 195,399 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 453 | 444 |
| 受取配当金 | 95 | 2,468 |
| 賃貸不動産収入 | 27,837 | 22,273 |
| その他 | 19,645 | 15,401 |
| 営業外収益合計 | 48,031 | 40,588 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 22,724 | 20,821 |
| 社債利息 | 369 | — |
| 賃貸不動産費用 | 30,848 | 21,120 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 7,500 |
| その他 | 9,900 | 4,997 |
| 営業外費用合計 | 63,842 | 54,438 |
| 経常利益 | 96,242 | 181,548 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | ※1 1,591 | — |
| 特別利益合計 | 1,591 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※2 15,279 | — |
| 固定資産除却損 | ※3 3,019 | ※3 9,791 |
| 減損損失 | ※4 16,858 | ※4 84,076 |
| 特別損失合計 | 35,158 | 93,868 |
| 税金等調整前当期純利益 | 62,676 | 87,680 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 44,707 | 78,783 |
| 法人税等調整額 | △12,946 | △33,506 |
| 法人税等合計 | 31,761 | 45,277 |
| 当期純利益 | 30,914 | 42,403 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 30,914 | 42,403 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 30,914 | 42,403 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,853 | 5,475 |
| その他の包括利益合計 | 17,853 | 5,475 |
| 包括利益 | 48,767 | 47,878 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 48,767 | 47,878 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|--------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 661,579 | 380,637 | 36,759 | △283 | 1,078,693 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △8,768 | | △8,768 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 30,914 | | 30,914 |
| 自己株式の取得 | | | | △74 | △74 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 22,146 | △74 | 22,071 |
| 当期末残高 | 661,579 | 380,637 | 58,905 | △357 | 1,100,765 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-------------------|-------|-----------|
| | その他有価証券評価 差額金 | その他の包括利益累 計額合計 | | |
| 当期首残高 | 738 | 738 | 621 | 1,080,052 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △8,768 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | 30,914 |
| 自己株式の取得 | | | | △74 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 17,853 | 17,853 | △25 | 17,827 |
| 当期変動額合計 | 17,853 | 17,853 | △25 | 39,899 |
| 当期末残高 | 18,591 | 18,591 | 595 | 1,119,952 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|---------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 661,579 | 380,637 | 58,905 | △357 | 1,100,765 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △17,536 | | △17,536 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 42,403 | | 42,403 |
| 自己株式の取得 | | | | △49 | △49 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | 24,867 | △49 | 24,817 |
| 当期末残高 | 661,579 | 380,637 | 83,772 | △407 | 1,125,582 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-------------------|-------|-----------|
| | その他有価証券評価 差額金 | その他の包括利益累 計額合計 | | |
| 当期首残高 | 18,591 | 18,591 | 595 | 1,119,952 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △17,536 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | 42,403 |
| 自己株式の取得 | | | | △49 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 5,475 | 5,475 | △103 | 5,371 |
| 当期変動額合計 | 5,475 | 5,475 | △103 | 30,188 |
| 当期末残高 | 24,066 | 24,066 | 491 | 1,150,141 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 62,676 | 87,680 |
| 減価償却費 | 262,460 | 244,628 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △5,439 | 6,804 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | 3,433 | 2,131 |
| 受取利息及び受取配当金 | △548 | △2,913 |
| 支払利息 | 23,093 | 20,821 |
| 固定資産除却損 | 3,019 | 9,791 |
| 固定資産売却損益（△は益） | 15,279 | — |
| 減損損失 | 16,858 | 84,076 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △1,591 | — |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △2,090 | 2,396 |
| 預入金の増減額（△は増加） | △6,892 | △3,780 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 2,938 | △2,897 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 52,383 | 11,010 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 15,595 | 645 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | 6,779 | 30,893 |
| その他 | 17,024 | △150,575 |
| 小計 | 464,981 | 340,714 |
| 利息及び配当金の受取額 | 212 | 2,607 |
| 利息の支払額 | △23,065 | △20,991 |
| 法人税等の支払額 | △39,692 | △51,917 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 402,435 | 270,413 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △294,897 | △204,946 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △168,672 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | 4,377 | — |
| 投資不動産の売却による収入 | 100 | — |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △36,409 | △11,778 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 16,655 | 4,328 |
| 貸付金の回収による収入 | 5,054 | 3,603 |
| その他 | △38,519 | △12,068 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △512,311 | △220,861 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 1,066,000 | 900,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △777,122 | △968,096 |
| 設備未払金の支払による支出 | △966 | △805 |
| 社債の償還による支出 | △30,000 | — |
| リース債務の返済による支出 | △63,147 | △36,868 |
| 自己株式の取得による支出 | △74 | △49 |
| 配当金の支払額 | △9,707 | △15,539 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 184,983 | △121,359 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 75,107 | △71,807 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 524,865 | 599,973 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 599,973 | ※1 528,166 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

| | |
|----------|-----------------------------|
| 連結子会社の数 | 2社 |
| 連結子会社の名称 | J B レストラン株式会社 桶狭間フーズ株式会社 |

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

店舗食材

最終仕入原価法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕込品

最終仕入原価法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

イ 原材料

最終仕入原価法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

建物（附属設備は除く）

定額法（ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物（附属設備を除く）については定率法）によっています。

機械及び装置

定額法によっています。

建物、機械及び装置以外

定率法によっています。

主な耐用年数

建物 15年～31年

工具、器具及び備品 6年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間にわたり均等償却しています。

⑤ 賃貸不動産

法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

建物（附属設備は除く）

定額法によっています。

建物以外

定率法によっています。

主な耐用年数

建物 15年～31年

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債および退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 建物 | 110,981千円 | 108,014千円 |
| 土地 | 426,493 | 426,493 |
| 差入保証金 | 14,906 | — |
| 投資有価証券 | 192,600 | 200,400 |
| 計 | 744,981 | 734,907 |

上記に対する債務

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 439,273千円 | 506,289千円 |
| 長期借入金 | 765,511 | 1,103,839 |
| 計 | 1,204,784 | 1,610,128 |

(連結損益計算書関係)

※1 投資有価証券売却益の内容は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|--------|--|--|
| 投資有価証券 | 1,591千円 | —千円 |
| 計 | 1,591 | — |

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|-------|--|--|
| 投資不動産 | 15,279千円 | —千円 |
| 計 | 15,279 | — |

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 2,537千円 | 8,755千円 |
| 構築物 | 120 | 739 |
| 工具、器具及び備品 | 163 | 296 |
| その他 | 199 | — |
| 計 | 3,019 | 9,791 |

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて将来の回収可能性が見込めなくなったため、減損損失を計上しています。

資産のグルーピングは店舗ごとに行っています。

前連結会計年度(自平成26年4月1日～至平成27年3月31日)

| 用途 | 所在地 | 種別 | 減損損失 (千円) |
|------|---------|-----|--------------|
| 営業店舗 | 神奈川県横浜市 | 建物他 | 16,858 |

減損損失の内訳は、建物16,131千円、工具、器具及び備品222千円、リース資産250千円、その他255千円です。

なお、正味売却価額がゼロであり、使用価値がマイナスであることから、回収可能額はゼロとして評価しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 ～ 至 平成28年3月31日）

| 用途 | 所在地 | 種別 | 減損損失 (千円) |
|------|--------|-----|--------------|
| 営業店舗 | 京都府京都市 | 建物他 | 22,106 |
| 営業店舗 | 愛知県岡崎市 | 建物他 | 21,524 |
| 営業店舗 | 愛知県常滑市 | 建物他 | 13,041 |
| 営業店舗 | 静岡県静岡市 | 建物他 | 25,540 |
| 営業店舗 | 静岡県富士市 | 建物他 | 1,864 |
| 合計 | | | 84,076 |

減損損失の内訳は、建物74,332千円、構築物2,681千円、工具、器具及び備品1,699千円、その他5,362千円です。

なお、正味売却価額がゼロであり、使用価値がマイナスであることから、回収可能額はゼロとして評価しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数（株） | 当連結会計年度増加 株式数（株） | 当連結会計年度減少 株式数（株） | 当連結会計年度末株 式数（株） |
|----------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| (普通株式) 普通株式 | 1,754,100 | 1,754,100 | — | 3,508,200 |
| 計 | 1,754,100 | 1,754,100 | — | 3,508,200 |
| (自己株式) 普通株式 | 399 | 507 | — | 906 |
| 計 | 399 | 507 | — | 906 |

- (注) 1. 普通株式の増加1,754,100株は、平成26年2月6日開催の取締役会決議により平成26年3月31日を基準日として平成26年4月1日付で普通株式1株を2株に分割したことによるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加507株は、平成26年2月6日開催の取締役会決議により平成26年3月31日を基準日として平成26年4月1日付で普通株式1株を2株に分割したことによる増加399株、単元未満株式の買取による増加108株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計 年度末残高 （千円） |
|---------------|-------------------------------------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 （親会社） | 平成19年12月ストッ ク・オプションとして の新株予約権 | — | — | — | — | — | 595 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 595 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 8,768 | 5 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月24日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 17,536 | 利益剰余金 | 5 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月30日 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数（株） | 当連結会計年度増加 株式数（株） | 当連結会計年度減少 株式数（株） | 当連結会計年度末株 式数（株） |
|----------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| (普通株式) 普通株式 | 3,508,200 | — | — | 3,508,200 |
| 計 | 3,508,200 | — | — | 3,508,200 |
| (自己株式) 普通株式 | 906 | 52 | — | 958 |
| 計 | 906 | 52 | — | 958 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計 年度末残高 （千円） |
|---------------|-------------------------------------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 （親会社） | 平成19年12月ストッ ク・オプションとして の新株予約権 | — | — | — | — | — | 491 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 491 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 17,536 | 5 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 17,536 | 利益剰余金 | 5 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月10日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 599,973千円 | 528,166千円 |
| 現金及び現金同等物 | 599,973 | 528,166 |

2 重要な非資金取引の内容
資産除去債務の額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------|--|--|
| 資産除去債務の額 | 53,026千円 | －千円 |
| 計 | 53,026 | － |

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループにおいては、中華の飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 319円15銭 | 1株当たり純資産額 | 327円79銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 8円81銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 12円9銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 8円80銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 12円7銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 30,914 | 42,403 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 30,914 | 42,403 |
| 期中平均株式数(株) | 3,507,316 | 3,507,263 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 6,502 | 5,931 |
| (うち新株予約権) | (6,502) | (5,931) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ————— | ————— |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動については、当決算短信と同日に「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」を開示しています。